

討論メモ

「トランプ関税を考える」

令和 7 年 4 月 18 日

森田晃司

1. 次々に発表されるトランプ政権の関税大幅引き上げのニュースが世界を震撼させています。大幅引き上げの狙いは、もちろん、長年にわたって続いている貿易収支の大幅赤字の縮小を目指すものですが、

単なる駆け引きで常識的な線で収まるのか、

自由貿易そのものへの挑戦なのか、

はたまた、貨幣発行権を持つ FRB との関連はあるのか、

4 月は、物議をかもすトランプ関税政策の影響と目的について自由な討論を行いました。

2. 出席者六名による意見交換を行い、下記のような意見が出されました。

- ・ エスタブリッシュあるいはグローバル大企業に富が集中する不公平にメスを

入れるためのものではないか。

- ・ 自由貿易とは名ばかりで、貧富の差を拡大してきたのではないか。

- ・ 自由貿易とは、強者が都合の良いルールを押し付けてきたのではないか。

- ・ 自由貿易は善、保護貿易は悪との観念を世界中が刷り込まれてきたが、自由貿易

の功罪をよく考えてみるべきだ。

- ・ 関税の引き上げは、米国民の負担となる。国民はインフレに耐えうるだろうか。

- ・ 本来、関税は自国の産業を育てるためのものだが、海外に流失してしまった製

造業が、米国に戻るのは難しい。トランプの関税政策は失敗するのではないか。

・トランプ政権では、イーロンマスクの動向など動揺も伝えられているが、結束を保てるだろうか。

・トランプは過激な政策を次々発表しているが、四年後の反動が心配になる。

・パリ協定からの離脱も影響力は大きい。日本でも杉山大志や渡辺正など、炭酸ガス悪玉説に反対する意見も紹介されるようになってきた。

・太陽光発電に補助金を出す都の政策は間違っている。中国産パネルを利するだけだ。

・英仏独など欧州の主要国はトランプ政権に批判的だが、欧州の没落は加速している。

・欧州は安全保障から立て直す必要がある。米に頼っていてはダメ、日本同様、気概にかけている。

・NATO はワルシャワ機構の解体と共に解体されるべきだった。今後どうするのか、維持は難しくなりそうだ。

・カナダはカーニー首相になって、トランプ政権との対決色を強めている。米国の州になるのは国民の反発が強いようだ。

・トランプ政権が日本を最初の交渉相手に選んだのは、交渉しやすいからだろう。脅せばなびくとなめられている。

・核を持っていないから脅かされる、佐藤政権で真剣に核保有を検討したようだが、あきらめたので、ノーベル平和賞が舞い込んだ。

・日本は米国債の最大の保有国だ。日本に米国債を売る勇気ある政治家はいない。

・FRB,CIA など、資本家に牛耳られている公共の組織の解体がトランプ政権の真の狙いとも伝えられている。

・WHO 脱退の影響も大きい。日本でも、ようやく、コロナワクチンの後遺症の実態を NHK が報道するようになった。

・コロナワクチンの接種後、日本でも原因不明の突然死が 40 万人も増加しているそうだが、報道されない。

・米国では製造業の衰退とともに、ミサイル、潜水艦など軍需産業も衰えているようだ。関税政策の背景の一つと考えられている。

・日本でも大学の造船科は定員割れが続き、情報産業に取られている。安保意識が必要だ。

・防衛費を GDP の 3% に増やすというが、米国のお古の武器を買うのでは国防強化にはつながらない。

以上